

教育長室

令和5年第2回港区議会定例会の質問について
(教育長答弁)

代表質問

小倉 りえこ議員 (自民党議員団)

- 1 子どもへの直接的支援の拡充について
 - (1) 区立小・中学校給食費不徴収の効果検証と継続実施の検討について 【学務課】
 - (2) その他の学校関連経費負担軽減策の実施状況について 【学務課】

榎本 あゆみ議員 (みなと未来会議)

- 1 質の高い教育について
 - (1) いじめへの介入と対応について 【教育指導担当】
 - (2) 公私立の中・高校生の留学支援について 【教育長室】
 - (3) 将来につながるプログラミング教育について 【教育指導担当】
 - (4) 芝浦小・芝浜小通学区域の見直しについて 【学務課】
 - (5) 芝浜小学校の子どもたちの遊び場の見直しについて 【教育指導担当】

丸山 たかのり議員 (公明党議員団)

- 1 米粉普及のための食育について 【学務課】

阿部 浩子議員 (みなと政策会議)

- 1 子ども施策の実現について
 - (1) 不登校の児童・生徒への支援について 【教育指導担当】
 - (2) 食育について 【学務課】
 - (3) 米粉パンの活用について 【学務課】

一般質問

二島 豊司議員 (自民党議員団)

- 1 部活動指導員の配置について
 - (1) 現在の配置状況について 【教育指導担当】
 - (2) 指導員の確保と質の向上について 【教育指導担当】
 - (3) 地域との連携について 【教育指導担当】
- 2 御田小学校改築中の安全確保策について
 - (1) 通学路の設定について 【学務課】
 - (2) 通学手段について 【学務課】

ませ のりよし議員（自民党議員団）

- 1 公立学校における教員を支援する人材の増員について 【教育指導担当】
- 2 通称名「お台場学園」の庁内での使用徹底について 【学務課】

玉木 まこと議員（みなと未来会議）

- 1 教育について
 - (1) 区立小・中学校に対する区民ニーズの把握について 【教育指導担当】
 - (2) 希望する部活動に参加できる横断的な取組について 【教育指導担当】
- 2 連携型中高一貫教育校について 【教育指導担当】
- 3 スケートボードの体験機会を継続的に提供することについて 【生涯学習スポーツ振興課】

山野井 つよし議員（みなと政策会議）

- 1 神宮外苑銀杏並木の名勝指定について 【図書文化財課】

福島 宏子議員（共産党議員団）

- 1 給食費保護者負担軽減対象の拡大について
 - (1) 来年度以降も学校給食費の不徴収を継続することについて 【学務課】
 - (2) 私立小・中学校に通う子どもの保護者に支援を拡大することについて 【教育長室】
 - (3) 学校給食費の無償化を国の責任で実施するよう要請することについて 【学務課】
- 2 校庭及び園庭の安全確認について 【学校施設担当】

新藤 加菜議員（Noblesse oblige）

- 1 学校におけるLGBT教育の推進について 【教育指導担当】

令和5年第2回港区議会定例会の質問について

代表質問

議員名(会派名)	小倉 りえこ議員(自民党議員団)
質問項目【担当課】	1 子どもへの直接的支援の拡充について (1)区立小・中学校給食費不徴収の効果検証と継続実施の検討について 【学務課】
質問要旨	区が公立義務教育費の一部を追加で担うことは徴収を行わない代わりにご家庭においても健やかなる成長や教育支援に費やしてもらいたいということでもあります。その視点を持ち、かつ、半年間の対象期間に学校や保護者から広く意見を聞き、多角的な検討で効果を見定め、来年予算への検討を前向きに進めていただきたい。教育長の見解を伺います。
答弁内容	区は、現下の物価高騰への対応が必要なこと、また、国が、学校給食費無償化に向けて具体的方策を検討していくとした動向も踏まえ、本年9月から来年3月まで、学校給食費を徴収せず保護者負担ゼロとすることにいたしました。来年度の実施については、学校を通じて保護者における負担軽減効果を確認するとともに、国の動きを注視し、区の財政状況も踏まえ、検討してまいります。
質問項目【担当課】	(2)その他の学校関連経費負担軽減策の実施状況について 【学務課】
質問要旨	購入せずともリユースできる標準服や学用品など、各学校や生徒会が関与した学校関連経費を抑えることを検討していくと、昨年の定例会でお聞きしましたが、その後の進捗について伺います。
答弁内容	教育委員会では、区立中学校の保護者の経済的負担を軽減するため、PTAや生徒会とも連携しながら、標準服や学用品のリユースを進めております。現在、標準服は全ての中学校で行っております。標準服以外の通学カバンや上履きなどの学用品についても、学校により品目は異なりますが、今年度から新たに始める4校を加え、全ての中学校でリユースを実施するとともに、品目も増えております。また、学校からの積極的な周知の結果、リユースの利用者や数量も増えております。加えて、今年度から、英検の検定料などの公費負担の拡大により、学校徴収金の抑制も行っております。引き続き、区立中学校における保護者負担の軽減に取り組んでまいります。

議員名(会派名)	榎本 あゆみ議員(みなと未来会議)
質問項目【担当課】	1 質の高い教育について (1)いじめへの介入と対応について 【教育指導担当】
質問要旨	児童・生徒とのトラブルだけでなく、保護者とのトラブルも多い現在では、学校長1人の判断では適切なタイミングで正確に判断を下せるとは限りません。会社経営と同様に、第三者によるガバナンスを効かせる仕組みが必要です。教育長の見解を伺います。
答弁内容	現在、各学校は、いじめが発生した際、校内いじめ対策委員会を開催し、早期解決に向けた被害者の心理的ケアや、加害者や何もせず状況を見ていた傍観者への指導を実施しております。 問題が解決しない場合、学校は、警察、学校弁護士等と連携し、再度いじめの事実確認と原因究明を図り、当事者への必要な指導を行っています。 教育委員会では、こうした学校主体の取組が十分でない判断した場合、港区教育委員会いじめ問題調査委員会を設置し、再度、実態把握や対応について検討いたします。その結果に基づき、適切な対応策を講じることで、いじめ問題を解決してまいります。 併せて、被害者・保護者に対し、調査の目的や方法などを説明し、調査結果をお伝えいたします。一連の調査結果については、教育委員会の会議の議題に上げるとともに、区長に報告いたします。 今後も学校が組織的に対応できるよう支援することはもとより、必要に応じて教育委員会主体の会議体を活用することで、児童・生徒の学校生活が安心したものになるよう努めてまいります。
質問項目【担当課】	(2)公私立の中・高校生の留学支援について 【教育長室】
質問要旨	区が行った就学前児童に対する子育て支援検討のアンケート結果では、将来子どもを留学させたいとの回答は9割以上にのぼり、世帯年収に関わらず全ての世帯において留学させたいと望んでいることが明らかになりました。 港区では中学生の約半数が私立に行くことを鑑み、公立・私立に関わらず全ての中・高校生が留学する際に10万円を支援することを提案します。教育長の見解を伺います。
答弁内容	国が官民協働プロジェクトとして平成25年から実施している留学支援事業では、これまでに1万人を超える高校生、大学生が費用助成や活動プログラムなどの支援を受けて、海外留学を経験しております。 教育委員会は、この事業を区立中学校で紹介し、国際的な視野で物事を捉えて解決する力を養うという海外留学の意義を伝えてまいりました。 今後は、こうした情報を私立中学校や高等学校とも共有してまいります。 海外留学での活動や、そこから得られる経験や成果は、未来を担う若者にとって大変意義深いものであることから、中・高校生が世界への一歩を踏み出す際の支援の在り方について、今後の検討課題としてまいります。
質問項目【担当課】	(3)将来につながるプログラミング教育について 【教育指導担当】
質問要旨	大学入試にも直結するプログラミング教育を、高校への接続として中学でもより質の高いプログラミング教育を行うべきです。教育長の見解を伺います。
答弁内容	現在、教育委員会では、タブレット端末によるプログラミング教材の活用をとおして、児童・生徒のプログラミング的思考を育成しております。 今年度は新たに、六本木中学校において、区内企業と連携し、技術科でプログラミング言語を用いたウェブページ作成に取り組みます。プログラミング言語を活用し、探究的・創造的な学習を行うことで、問題を発見し、解決する力を育むことが期待できます。 今後、この六本木中学校での実践を他校にも展開できるよう、区内の企業や外部人材を積極的に活用しながら、実社会で役に立つ児童・生徒の論理的思考力を育成してまいります。

質問項目 【担当課】	(4)芝浦小・芝浜小通学区の見直しについて 【学務課】
質問要旨	今年度の新1年生は芝浦小学校よりも芝浜小学校の方が児童数が多くなりました。学区を決定する際に、現状と同時に将来の見通しが重要です。学区の見直しをすべきです。教育長の見解を伺います。
答弁内容	芝浜小学校の通学区は、開校前の令和元年度当初の芝浦地域の人口を基に、開校する令和4年度の児童数を推計した上で、芝浦小学校の通学区を分割して設定いたしました。現在、芝浜小学校の児童数が増加している状況を踏まえ、改めて当該地域の将来的児童数を推計し、必要な教室数等を算定しております。今後、推計結果を踏まえ、芝浜小学校及び芝浦小学校の学校規模等を考慮した上で、通学区の見直しを含め、学校運営に支障が生じることのないよう、対応してまいります。
質問項目 【担当課】	(5)芝浜小学校の子どもたちの遊び場の見直しについて 【教育指導担当】
質問要旨	子どもたちがいつでもどこでも遊ぶことができるように、区の施設や区立公園など積極的に活用すべきです。教育長の見解を伺います。
答弁内容	芝浜小学校では、校舎の構造上、限られたスペースの中で、屋上校庭や体育館に加え、室内プールに蓋をして運動場として確保するなど、各学年が順番に、その場所に応じた遊びができるよう、工夫しております。今月からは、芝浜小学校に隣接している港区スポーツセンターのサブアリーナを原則として、毎週火曜日の午前中2時間、各学年が順に使用できるようになりました。引き続き、教育委員会は、芝浜小学校の児童数の増加を見極めつつ、子どもたちが身体を思いきり動かして遊ぶことができる時間、空間の確保に努めてまいります。

議員名(会派名)	丸山 たかのり議員(公明党議員団)
質問項目 【担当課】	1 米粉普及のための食育について 【学務課】
質問要旨	価格高騰が続く輸入小麦の代替として期待される米粉を普及させるための食育について、学校給食で米粉パンを活用するなど、区としても積極的に推進してもらいたいです。米粉を普及させるための食育に、区としてどのように取り組まれるつもりか、教育長にお伺いします。
答弁内容	現在、区立小・中学校では、特別栽培米や連携自治体産の白米を使用した米飯給食を、週に3回から4回程度、実施しております。この度、東京都の補助事業である「令和5年度米粉パンなどの国産食材を活用した食育支援事業」を活用し、今年度は、区立全小・中学校において各校1回ずつ、米粉パンの提供と、米粉パンに合わせた国産食材によるおかずの提供を予定しております。給食における米粉や国産食材を用いた献立の提供は、米や農産物の国内自給率をはじめとする食材の生産、流通及び消費に対する理解を深める上で高い食育効果が見込まれます。今回の実施状況を踏まえて、米粉の活用を検討してまいります。

議員名(会派名)	阿部 浩子議員(みなと政策会議)
質問項目【担当課】	1 子ども施策の実現について (1)不登校の児童・生徒への支援について 【教育指導担当】
質問要旨	区として、不登校やひきこもりの児童・生徒に、どのように寄り添い、手を差し伸べていくのかをお聞きします。
答弁内容	教育委員会では、今年度から、一人ひとりの状況に応じた支援を強化するため、各家庭に直接働きかけることができるスクールソーシャルワーカーを保護者の要請に応じて派遣することに加え、小・中学校に週1回3時間配置することといたしました。 このことで、スクールソーシャルワーカーが、児童・生徒の様子を直接観察することや、教員との支援の方向性を共有することが可能となり、支援の一層の充実が期待できます。 さらに、適応指導教室つばさでは、配備した学習用タブレット端末を活用し、適応指導教室への通室が難しい児童・生徒に対しても、オンラインでの面談や学習支援を行っております。引き続き、児童・生徒それぞれの状況に応じた、きめ細かな取組を進めてまいります。
質問項目【担当課】	(2)食育について 【学務課】
質問要旨	区として子どもたちのために積極的に有機食材を提供し、安全安心な学校給食をさらに食育の場にし、日本の第一次産業や漁業についても子どもたちに考える機会にしてほしいと考えます。教育長のお考えを伺います。
答弁内容	教育委員会では、これまでも、減農薬、減化学肥料で栽培されたりんごやみかんなどの特別栽培農産物及び特別栽培米の購入を公費で支援し、学校給食で提供しております。 また、区立小・中学校では、例えば、給食サンプルの展示スペースに野菜の生産者から届けられたメッセージを掲示する等、食材の生産や収穫、加工といった生産過程などを給食提供の際に児童・生徒に伝え、農業や漁業など、食に関わる活動に対する関心を深められるよう取り組んでおります。 引き続き、安全安心な特別栽培農産物及び特別栽培米の提供を続け、食に対する理解と関心を高めてまいります。
質問項目【担当課】	(3)米粉パンの活用について 【学務課】
質問要旨	安全で安心できる給食に、米粉パンも加えてほしいと考えますが、区の考えをお聞きします。
答弁内容	現在区立小・中学校では、週に3回から4回、米飯給食を実施しておりますが、今年度は、東京都の補助事業を活用し、各校で1回、米粉パンの提供と、米粉パンに合わせた国産食材によるおかずの提供を予定しております。 一方で、学校給食で提供する米粉パンは、大量かつ安定的に製造するため、小麦グルテンを含むミックス粉を用いており、アレルギー対応も必要となります。 給食での提供を通して、米粉パンのおいしさや、米粉を使ってパンが作れること、生産過程などを児童・生徒に伝えることは、興味と関心を高める食育の視点からも有益です。今回の実施状況を踏まえ、アレルギー対応を含めた今後の活用を検討してまいります。

一般質問

議員名(会派名)	二島 豊司議員(自民党議員団)
質問項目【担当課】	1 部活動指導員の配置について (1)現在の配置状況について 【教育指導担当】
質問要旨	総員何名の部活動指導員が配置されているか、指導員の方の主な属性も併せてお伺いします。
答弁内容	現在、区立中学校112の全部活動に、複数の配置も含め、128名の部活動指導員を配置しております。 また、配置している部活動指導員は、部活動を指導できる専門性や経験を有する、自営業の方、学生、会社員が多くを占めております。
質問項目【担当課】	(2)指導員の確保と質の向上について 【教育指導担当】
質問要旨	受託事業者及び現場の責任者と指導員の皆さんが、学校・教育委員会との間に綿密な連携関係を構築し、生徒や保護者の期待にこたえられるだけの質を維持、向上させていただかなくてはならないものと考えますが、そのために教育委員会として今度どのように受託事業者に対応していかれるのか伺います。
答弁内容	教育委員会は、採用する部活動指導員について、配置前に質的向上を目的とした研修を受講した後、当該部活動に配置するよう事業者に指導しております。 具体的な研修内容は、指導技術に関することはもとより、学校教育における部活動の意義や生徒の発達段階、怒りや苛立ちを抑制するためのアンガーマネジメント、事故への対応方法など、多岐にわたる内容になっております。 配置後は、各中学校を巡回している事業者の統括責任者が、部活動指導員と学校の管理職・教員が円滑な連携のもと部活動を運営することができるよう働きかけております。 引き続き教育委員会は、運営体制や課題などを事業者と速やかに共有し、生徒や保護者の意見も聞きながら、円滑な部活動運営に取り組んでまいります。
質問項目【担当課】	(3)地域との連携について 【教育指導担当】
質問要旨	これまで学校部活動に深く関わってこられた地域の方々も多くおられることと思います。そのような皆さんとの関係性をどうすべきと考えるのか、教育長のお考えを伺います。
答弁内容	今年度、教育委員会は、部活動の顧問や部活動指導員のもと、専門的な技術指導を行う外部指導員として、76名の地域在住者や卒業生を学校の要望に応じて配置しております。 また、教育委員会は、これまで各校の部活動に深く関わってきた外部指導員を、部活動指導員として任用するよう事業者に依頼し、すでに43名の方が、部活動指導員として活動しております。 引き続き、教育委員会は、こうした外部指導員を地域の貴重な人材として捉え、地域に根差した部活動として展開してまいります。

質問項目【担当課】	2 御田小学校改築中の安全確保策について (1)通学路の設定について 【学務課】
質問要旨	御田小学校の仮校舎は通学区域外となり、多くの児童にとって通学距離が大幅に伸びることとなり、保護者からは不安の声も聴かれます。 通学路の設定には慎重な検討が必要となりますが、今後どのようなプロセスで通学路が定められていくこととなるのかお伺いします。
答弁内容	御田小学校が仮校舎に移転する令和6年度から令和8年度までの期間は、白金の丘学園白金の丘小学校の学区域に、小学校が2校存在することになるため、登下校時、児童による混雑が想定されます。 既に、教育委員会事務局職員と学校職員が合同で、新たな通学路の下見と点検を行っており、特に歩道が狭く、現在でも通学時間帯に混雑している都道第305号線については、御田小学校の通学路としない方向で検討しております。 今後、学校と警察などの関係機関による通学路点検も予定しており、児童の安全確保の観点から慎重に検討を進め、本年9月までに通学路を設定いたします。
質問項目【担当課】	(2)通学手段について 【学務課】
質問要旨	区ホームページには、希望者に公共交通機関の定期代全額を補助すること、町丁目毎に推奨する通学手段を周知し、特定の公共交通機関に利用者が集中しないように配慮することが挙げられています。 それぞれ抱える事情は様々です。各家庭の判断によって推奨以外の手段を選択することも可能とするのか、お伺いします。
答弁内容	御田小学校が仮校舎に移転する期間中、通学距離が遠距離となる児童も多くいるため、公共交通機関を利用する児童に対する交通費補助を行うこととしており、東京都交通局との調整をはじめ、現在補助制度の詳細を検討しております。 各家庭の判断により推奨以外の通学手段を選択した場合についても、柔軟に対応してまいります。

議員名(会派名)	ませ のりよし議員(自民党議員団)
質問項目【担当課】	1 公立学校における教員を支援する人材の増員について 【教育指導担当】
質問要旨	区立小・中学校の通常の学級に配置する区費講師、学習支援員の増員、また、教員をより手厚く支援する人材を採用するお考えがあるか、教育長にお伺いします。
答弁内容	今年度、教育委員会では、新たに専門性の高い人材を区費講師として任用し、全ての小学校で教科担任制を実施し、質の高い授業を展開しております。 また、教育委員会は、学習支援員等、配慮が必要な子どもを指導する人材の確保に努めてまいりました。 さらに、現在、教員をより手厚く支援する新たな方策の検討を進めております。 具体的には、担任が教材を作成する際の補助に加え、授業以外の場面で子どもの安全確保に向けた見守りができるなど、学校を支援する新たな人材を活用することで、担任が学級経営に専念できる体制をさらに強化してまいります。

質問項目【担当課】	2 通称名「お台場学園」の庁内での使用徹底について 【学務課】
質問要旨	高校、中学受験において、願書に記入する名称は条例名である必要があることは認識しておりますが、区内公式の場などでは、通称名を使用する運用を徹底していただきたく、教育長のお考えをお聞きします。
答弁内容	区立の小中一貫教育校では、学校運営の一体性を明示するとともに、教職員や児童生徒の一体感を醸成することを目的として、通称名を教育委員会規則により定めております。「お台場学園」の名称は、小中一貫教育校として開校する際、保護者や地域の声を踏まえ、「港陽」という条例上の小中学校名を残しつつ、より地域をイメージしやすい「お台場」を通称名とした経緯があります。こうした目的や経緯を踏まえ、改めて庁内及び学校関係者に対し通称名の使用例を具体的に周知するなど、使用を徹底してまいります。

議員名(会派名)	玉木 まこと議員(みなと未来会議)
質問項目【担当課】	1 教育について (1)区立小・中学校に対する区民ニーズの把握について 【教育指導担当】
質問要旨	区立小・中学校に進学しない区民からも区立小・中学校に対する意見を聞くことについて、教育長のお考えをお聞かせください。
答弁内容	昨年、教育委員会は、令和3年度からの6年間の計画である「港区学校教育推進計画」の改定に向け、無作為に抽出した満6歳から満14歳までの児童・生徒の保護者に対し、学校教育に関する調査を実施いたしました。この調査では、回答した保護者のうち、12.3%が私立小学校、52.6%が私立中学校に子どもを通わせている保護者でした。この調査結果を活用し、公私立問わず広く区民ニーズを令和6年度からの「港区学校教育推進計画」の改定や教育施策に反映させてまいります。
質問項目【担当課】	(2)希望する部活動に参加できる横断的な取組について 【教育指導担当】
質問要旨	希望する学校に入学できなかった生徒でも、例えば希望校の部活動に参加できるといった横断的な仕組みを推進すべきではないかと思いますが、教育長のお考えをお聞かせください。
答弁内容	今年度より教育委員会は、各中学校の既存の部活動のうち、15の部活動を「地域部活動」に指定し、他の区立中学校に在籍している生徒も入部することができるようにいたしました。現在、港南中学校のなぎなた部や白金の丘学園白金の丘中学校の陸上部、ものづくり部など、他校の生徒が活動しております。来年度以降、地域部活動の段階的な拡大を進め、生徒が行きたい部活動で活躍することができる環境を整えてまいります。

質問項目 【担当課】	2 連携型中高一貫教育校について 【教育指導担当】
質問要旨	私立中学校の進学を希望する児童や保護者の理由の一つには中高一貫教育があり、区立中学校でも都立高校との連携を模索すべきであると思いますが、教育長のお考えをお聞かせください。
答弁内容	<p>連携型中高一貫教育校は、公立中学校と都立高等学校間で、教育課程の内容や進学などについて連携するものであり、学校施設の確保や教員の採用・異動といった課題がない画期的な仕組みであると認識しております。</p> <p>一方で、東京都教育委員会は平成16年度以降、新規の指定をしておりませんが、区教育委員会は、公私立問わず区内の高等学校と区立中学校との連携の在り方について検討を進めてまいります。</p> <p>また、区立中学校において生徒の進学支援を検討するなど、区立中学校の魅力を高める取組をとおして、選ばれる区立中学校を実現してまいります。</p>
質問項目 【担当課】	3 スケートボードの体験機会を継続的に提供することについて 【生涯学習スポーツ振興課】
質問要旨	過去に教育委員会が主催で区立芝浦中央公園でスケートボード体験会を開催したとお聞きしました。区立公園だけでなく子ども中高生プラザやスポーツセンターなどでも、スケートボードに関わる民間企業や区民等と連携した継続的な開催を検討していただきたいと思いますが、教育長のお考えをお聞かせください。
答弁内容	<p>スケートボードは、東京2020オリンピック大会で、日本人選手が金メダルを獲得し、その後も本年2月に開催された世界選手権で日本人選手が活躍するなど、若者を中心に人気のあるスポーツとなっております。</p> <p>令和4年2月には、教育委員会と芝浦港南地区総合支所とが連携し、小学校低学年を対象としたスケートボード体験会を芝浦中央公園で開催したほか、本年3月には、麻布子ども中高生プラザにおいて、スケートボードの講師を招き、幼児と小学校低学年を対象とした体験会を開催しました。</p> <p>どちらも多くの参加者があり、また参加したいとの声をいただいております。</p> <p>今後もますます関心が高まることが予想されるスケートボードの体験会について、区長部局とも連携し、継続的な実施を検討してまいります。</p>

議員名(会派名)	山野井 つよし議員(みなと政策会議)
質問項目 【担当課】	1 神宮外苑銀杏並木の名勝指定について 【図書文化財課】
質問要旨	<p>名勝指定を進めることは、神宮外苑の文化的価値、景観を守っていくという意思表示にもなると考えます。</p> <p>港区としても、「所有者の意思を確認する」とされていますが、現在、名勝指定についてどのような状況かお聞きします。</p>
答弁内容	<p>教育委員会は、今月、所有者である明治神宮を訪問し、陳情書の趣旨や名勝指定の手続について説明してまいりました。</p> <p>明治神宮からは、大正15年の神宮外苑の創建以来、相撲場、プールなど、周辺の施設は時代とともに変化しているものの、銀杏並木と絵画館は変わらずに残していること、今後も守り続けていくことを確認いたしました。</p> <p>名勝指定については、今後、十数年に渡り周辺で再開発が行われることから、事業の進捗を踏まえながら、協議を継続していくことの同意を得ております。</p>

議員名(会派名)	福島 宏子議員(共産党議員団)
質問項目【担当課】	1 給食費保護者負担軽減対象の拡大について (1)来年度以降も学校給食費の不徴収を継続することについて 【学務課】
質問要旨	来年度以降も給食費無償化を継続すること。
答弁内容	区は、現下の物価高騰への対応が必要なこと、また、学校給食費無償化に向けて具体的方策を検討するとした国の動向も踏まえ、今年度中の支援策として臨時的に、学校給食費の保護者負担の軽減を実施することといたしました。 来年度の実施については、国の動きを注視し、区の財政状況等も踏まえ、検討してまいります。
質問項目【担当課】	(2)私立小・中学校に通う子どもの保護者に支援を拡大することについて 【教育長室】
質問要旨	今回対象になっていない私立小・中学校に通う区内の子どもたちについても同様の支援を拡大すること。
答弁内容	今回の区立小・中学校の給食費保護者負担軽減策は、学校設置者として判断し実施するものです。 区内にある私立小・中学校では、小学校2校中1校が給食を実施、中学校では全12校とも給食を実施していない状況です。 こうした実態を踏まえた上で、私立小・中学校に通う子どもの保護者への支援の在り方について、今後の課題としてまいります。
質問項目【担当課】	(3)学校給食費の無償化を国の責任で実施するよう要請することについて 【学務課】
質問要旨	国の責任で無償化するよう強く要請すること。
答弁内容	区は、国の負担と責任において学校給食費を無償化すべきとの主張のもと、全国市長会等を通じて、国に対し、学校給食費について財政措置を講じるよう要請してまいりました。 今後も、国の負担と責任において学校給食費の無償化を実施するよう要望してまいります。
質問項目【担当課】	2 校庭及び園庭の安全確認について 【学校施設担当】
質問要旨	子どもたちの安全を最優先に考え、土の園庭や校庭は、金属探知機を使って調べること。
答弁内容	教育委員会では、毎年実施している区有施設の安全総点検や日常点検において、全ての小・中学校及び幼稚園の校庭や園庭に、釘やガラス等の危険物がないことを確認しております。 また、土の校庭に設置されているグラウンド製品のポイントマーカーについても、各学校において適切に管理しておりますが、過去に設置したまま地中に存置されたものがないか校庭及び園庭の調査を行うことを検討しており、既に関係業者に調査方法等についてヒアリングを実施しております。 引き続き、学校施設の安全管理に努めてまいります。

議員名(会派名)	新藤 加菜議員(Noblesse oblige)
質問項目 【担当課】	1 学校におけるLGBT教育の推進について 【教育指導担当】
質問要旨	今後の学校における児童・生徒に対する教育について、LGBT法の法整備を受けて、具体的にどのように取り組んでいかれるのか、教育長に伺います。
答弁内容	<p>教育委員会では、教員がLGBTを含めた人権教育を推進できるよう、年3回の人権教育研修を実施しております。本年1月には、「LGBTQ+(プラス)セミナー～性の多様性について考える～」をテーマに、区内企業と連携した研修会を実施いたしました。</p> <p>また、各学校では、中学校の道徳の授業で、「様々な性」について考えることや、保健体育の授業で性意識の個人差を取り上げることなど、学習指導要領に準拠した上で、発達段階に応じて、多様な性に関する理解促進に努めております。</p>